



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	71,774	22.7	7,765	46.5	8,537	55.4	5,903	96.2
2021年3月期第3四半期	58,490	△7.7	5,301	△17.5	5,493	△17.3	3,008	△34.9

(注) 包括利益2022年3月期第3四半期 5,787百万円( 60.3%) 2021年3月期第3四半期 3,609百万円( △23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	294.62	—
2021年3月期第3四半期	150.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	105,138	69,560	66.1	3,469.16
2021年3月期	96,911	64,700	66.7	3,227.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 69,509百万円 2021年3月期 64,658百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,755	12.5	9,966	23.7	10,570	22.2	7,590	20.5	378.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,066,160株	2021年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,029,840株	2021年3月期	2,029,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	20,036,342株	2021年3月期3Q	20,036,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
重要な訴訟事件等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、全国各地に拡大している緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は解除され経済は回復傾向にあるものの、雇用・社会生活・企業活動においては厳しい状況が続きました。また、半導体やその他部品の供給不足、原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛や営業時間の短縮要請などにより売上が減少しており依然として厳しい状況が続いております。また、流通産業では、コロナ禍における生活習慣の変化や家庭内消費の増加によって食品需要が高まり、設備投資の需要は堅調に推移しておりますが、個人所得や消費マインドの停滞などが続けば、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

冷凍冷蔵庫販売では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるテイクアウトなどの増加に伴い、ブラストチラーやドゥコンディショナー、コールドロッカーなどの売上が増加しました。また、ファーストフード向けなどの販売も引き続き堅調に推移したことにより、売上高は158億9千9百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けにメディカルフリーザーや薬用保冷庫などの汎用性の高い製品の売上が好調だったことや、再生医療等の研究施設向けの販売が堅調だったことなどにより、売上高は18億2百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、昨年度下期に引き続き、スーパーマーケットやドラッグストアにおいて店舗の改装需要を中心に売上が堅調に推移しました。また、コンビニエンスストアの改装案件なども増加したため、売上高は278億8千万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーなどの設備投資意欲が回復し、冷凍食品やチルド弁当などの需要増加に伴いトンネルフリーザーの売上が増加したため、売上高は44億2百万円(前年同四半期比41.2%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、低温物流倉庫や食品工場を中心に大型物件の売上が堅調に推移しました。また、収益認識会計基準等の適用により、進行中の低温物流倉庫などの売上が計上した結果、売上高は88億9千6百万円(前年同四半期比26.7%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、引き続きスーパーマーケットにおいて店舗の改装需要に伴った受注が増加したことなどにより、売上高は48億6百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやドラッグストア向けのメンテナンスの売上が堅調に推移しました。また、飲食店向けのメンテナンス売上も前年より増加し、保守契約による売上も増加したため、売上高は80億8千6百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

製造部門においては、生産計画の調整や製造ラインの改修などを行い、需要の増加に柔軟に対応いたしました。半導体不足や原材料価格高騰の影響により、製造原価が膨らんでおりますが、部品の転注や生産効率の向上による原価低減など、影響を最小限にとどめるよう製販一体となって取り組んでまいります。世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大、自然災害による材料メーカー被災等の影響により、部品供給は不安定な状況が続いておりますが、通常生産に向けて全力を尽くしてまいります。

ガリレイグループでは、サステイナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦します。2022年1月に、岡山工場に自家消費型太陽光発電設備を導入し、それに加えて、購入する電力を全て再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、100%再エネ電力工場となりました。環境先進企業として、ステークホルダーからの期待に応え、社会に対する責任を果たすため、CO2排出量削減に取り組んでまいります。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は717億7千4百万円(前年同四半期比22.7%増)、営業利益は77億6千5百万円(前年同四半期比46.5%増)、経常利益は85億3千7百万円(前年同四半期比55.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億3百万円(前年同四半期比96.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億9千3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億5千万円増加しております。詳細については、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は749億5千6百万円(前連結会計年度末は670億8千5百万円)となり、78億7千万円増加しました。これは主として現金及び預金、電子記録債権を含む売上債権が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は301億8千2百万円(前連結会計年度末は298億2千5百万円)となり、3億5千6百万円増加しました。これは主として無形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は336億9千万円(前連結会計年度末は305億5千9百万円)となり、31億3千万円増加しました。これは主として未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は18億8千7百万円(前連結会計年度末は16億5千1百万円)となり、2億3千6百万円増加しました。これは主として偶発損失引当金が減少した一方で、繰延税金負債が増加したことによるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は695億6千万円(前連結会計年度末は647億円)となり、48億6千万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2021年11月10日公表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,918	45,822
受取手形及び売掛金	17,963	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,640
電子記録債権	2,718	5,594
商品及び製品	2,232	2,210
仕掛品	1,515	1,728
原材料及び貯蔵品	2,250	2,515
その他	1,619	1,460
貸倒引当金	△1,132	△1,016
流動資産合計	67,085	74,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,357	8,387
機械装置及び運搬具（純額）	1,317	1,313
土地	7,086	6,947
その他（純額）	861	646
有形固定資産合計	17,623	17,295
無形固定資産	365	513
投資その他の資産		
投資有価証券	8,145	8,390
繰延税金資産	—	36
退職給付に係る資産	180	146
その他	3,586	3,887
貸倒引当金	△74	△88
投資その他の資産合計	11,836	12,373
固定資産合計	29,825	30,182
資産合計	96,911	105,138
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,835	25,370
未払法人税等	1,817	686
賞与引当金	1,787	1,220
製品保証引当金	367	407
工事損失引当金	87	75
その他	5,663	5,929
流動負債合計	30,559	33,690
固定負債		
繰延税金負債	64	465
役員退職慰労引当金	1,160	1,208
偶発損失引当金	215	—
退職給付に係る負債	116	117
資産除去債務	81	82
その他	12	13
固定負債合計	1,651	1,887
負債合計	32,211	35,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	57,659	62,636
自己株式	△3,215	△3,215
株主資本合計	60,373	65,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	4,114
為替換算調整勘定	27	△16
退職給付に係る調整累計額	246	61
その他の包括利益累計額合計	4,285	4,159
非支配株主持分	41	51
純資産合計	64,700	69,560
負債純資産合計	96,911	105,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	58,490	71,774
売上原価	43,149	53,373
売上総利益	15,340	18,400
販売費及び一般管理費	10,039	10,635
営業利益	5,301	7,765
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	72	73
受取家賃	80	86
為替差益	—	218
投資有価証券売却益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	131
債務免除益	—	42
その他	284	224
営業外収益合計	446	848
営業外費用		
支払利息	6	—
支払補償費	13	34
為替差損	152	—
固定資産除却損	—	16
その他	82	24
営業外費用合計	253	76
経常利益	5,493	8,537
特別損失		
減損損失	—	72
固定資産処分損	93	—
偶発損失関連費用	—	142
子会社清算損	587	—
特別損失合計	681	215
税金等調整前四半期純利益	4,812	8,322
法人税、住民税及び事業税	1,689	2,082
法人税等調整額	124	328
法人税等合計	1,814	2,410
四半期純利益	2,998	5,911
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,008	5,903

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,998	5,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	102
為替換算調整勘定	△79	△42
退職給付に係る調整額	133	△184
その他の包括利益合計	611	△124
四半期包括利益	3,609	5,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,624	5,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事完成基準を採用して了一部の契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億9千3百万円、売上原価は20億4千2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億5千万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

重要な訴訟事件等

以下のとおり、当社を被告とする訴訟が和解に至りました。

和解成立日	原告	和解の概要
2021年12月27日	株式会社第一テック	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて争っていましたが、裁判所からの和解条項案を受諾し、和解が成立。